個別注記表

I 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降取得の建物附属設備、構築物については定額法）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 当期純損益金額

当期純利益の金額 62,043千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。